

# 入札公告

下記のとおり一般競争入札を行います。

記

- 電子調達システムの利用  
本入札は、府省共通の「電子調達システム」(<https://www.geps.go.jp/>)を利用した応札及び入札開札手続により実施するものとする。  
ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。
- 競争入札に付する事項
  - 業務名称  
平成30年度千種東住宅外4住宅電気設備改修工事設計業務
  - 業務場所  
愛知県名古屋千種区北千種3丁目301番1外
  - 業務概要  
当該宿舎にかかる自動火災警報設備、非常警報設備、インターホン設備等の改修工事にかかる設計、積算等業務
  - 業務期間  
契約締結の日から 平成31年3月11日 まで
  - 証明書等の受領期限  
平成30年8月23日 木曜日 17時00分
  - 入札書の受領期限  
平成30年9月3日 月曜日 17時00分
  - 開札の日時及び場所  
平成30年9月4日 火曜日 10時00分  
東海財務局 4F西会議室
  - (5)から(7)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 競争に参加する者に必要な資格に関する事項
  - 平成29・30年度財務省東海地区競争参加資格審査において、業種区分  
**「建築士事務所」** の **A・B・C等級**  
に格付けされており、責任をもって業務を完了することができる者。  
(2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。  
(3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。  
(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てをしていない者。  
なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において競争参加資格の再認定を受けている者。  
(5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。  
(6) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。  
(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- 契約条項等を示す場所及び入札参加申込み
  - 場所  
問い合わせ先: 東海財務局 管財部 統括国有財産管理官 第5統括部門  
〒460-8521 愛知県名古屋市中区三の丸3丁目3番1号  
電話052-951-2842(ダイヤルイン)  
  
受付場所: 上記問い合わせ先 及び 東海財務局 静岡財務事務所 管財課  
〒420-8636 静岡県静岡市葵区追手町9-50 静岡地方合同庁舎4階  
電話054-251-4326(ダイヤルイン)  
  
東海財務局 津財務事務所 管財課  
〒514-8560 三重県津市桜橋2-129  
電話059-225-7224(ダイヤルイン)  
  
東海財務局 岐阜財務事務所 管財課  
〒500-8716 岐阜県岐阜市金竜町5-13 岐阜合同庁舎5階  
電話058-247-4115(ダイヤルイン)  
  
東海財務局 静岡財務事務所 沼津出張所 管財課  
〒410-0831 静岡県沼津市市場町9-1 沼津合同庁舎5階  
電話055-933-5800(代表)
  - 入札参加の申込み  
入札参加を希望する者は、上記2.(5)までに受付場所にて入札説明書等を受領すること。  
また、紙による申請者は、上記問い合わせ先へ証明書等及び入札書の提出を行うこと。  
ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く、9時00分から17時00分まで。
- 入札保証金  
全額免除する。
- 契約保証金  
納付(契約保証金には利子を付さない)。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- 入札の無効  
本公告に示した入札参加に必要な資格のない者が行った入札、入札説明書及び入札心得書等の入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 入札書の記載金額  
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 落札者の決定方法  
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 契約書の作成  
契約の締結にあたっては、契約書を作成するものとする。
- その他
  - 競争参加資格の確認を受けていない者については、上記2.(5)までに認定を受けなければならない。
  - 詳細は入札説明書による。

以上公告する。

平成30年8月3日

支出負担行為担当官  
東海財務局総務部次長 小栗 弘成